



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月3日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2020年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	55,389	△12.2	2,401	△19.3	2,600	△17.6	1,787	△15.2
2019年10月期第3四半期	63,085	3.9	2,976	8.4	3,156	7.4	2,107	4.1

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 1,730百万円 (△17.8%) 2019年10月期第3四半期 2,104百万円 (7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	187.04	—
2019年10月期第3四半期	214.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	64,241	40,135	62.3
2019年10月期	68,589	39,749	57.7

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 39,996百万円 2019年10月期 39,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年10月期	—	35.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2019年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭（設立70周年記念配当）
 2019年10月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭（設立70周年記念配当）

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	△9.1	3,510	△11.8	3,700	△12.0	2,460	△9.4	262.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,600株の取得を行いました。また、2020年6月4日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月5日から2020年10月31日までの期間において、上限を170,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの自己株式の取得及び取得予定等を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期3Q	10,800,000株	2019年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	1,333,468株	2019年10月期	1,127,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期3Q	9,557,890株	2019年10月期3Q	9,834,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言の発出の影響等による景気の急速な悪化と、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均659千円と前年同期平均722千円に比べ8.7%下落いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初670千円、安値550千円(2020年3月)、高値750千円(2020年7月)、第3四半期末730千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下及び民間設備投資向け電線の需要の減少により、売上高は55,389百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は2,401百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は2,600百万円(前年同期比17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,787百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は64,241百万円で前連結会計年度末に比べて4,348百万円の減少となりました。

流動資産は40,532百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,979百万円の減少となり、固定資産は23,708百万円で有形固定資産及び繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて368百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は24,105百万円で前連結会計年度末に比べて4,734百万円の減少となりました。流動負債は21,362百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,687百万円の減少となり、固定負債は2,743百万円で前連結会計年度末に比べて46百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は40,135百万円で前連結会計年度末に比べて386百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年6月4日に「2020年10月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,972	15,938
受取手形及び売掛金	18,070	15,323
電子記録債権	6,137	4,828
有価証券	—	7
商品	4,128	4,173
その他	226	274
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	44,512	40,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,825	6,636
機械装置及び運搬具(純額)	500	435
土地	10,550	10,605
リース資産(純額)	87	94
その他(純額)	89	76
有形固定資産合計	18,052	17,847
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	170	132
無形固定資産合計	175	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,317
長期貸付金	46	36
繰延税金資産	882	718
その他(純額)	4,016	4,030
貸倒引当金	△421	△375
投資その他の資産合計	5,849	5,728
固定資産合計	24,077	23,708
資産合計	68,589	64,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,537	19,653
短期借入金	105	105
リース債務	45	34
未払法人税等	736	47
賞与引当金	628	324
その他	996	1,197
流動負債合計	26,049	21,362
固定負債		
リース債務	63	44
繰延税金負債	98	99
退職給付に係る負債	1,946	2,015
資産除去債務	6	6
その他	675	577
固定負債合計	2,790	2,743
負債合計	28,840	24,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,386	3,397
利益剰余金	35,467	36,582
自己株式	△2,270	△2,953
株主資本合計	39,158	39,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	409
為替換算調整勘定	60	3
退職給付に係る調整累計額	△42	△19
その他の包括利益累計額合計	449	394
非支配株主持分	140	138
純資産合計	39,749	40,135
負債純資産合計	68,589	64,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	63,085	55,389
売上原価	53,212	46,182
売上総利益	9,872	9,206
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	946	914
貸倒引当金繰入額	△42	△8
給料及び賞与	2,740	2,702
福利厚生費	645	643
賞与引当金繰入額	348	322
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
退職給付費用	213	220
旅費交通費及び通信費	240	187
減価償却費	335	398
のれん償却額	4	4
その他	1,453	1,420
販売費及び一般管理費合計	6,895	6,804
営業利益	2,976	2,401
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	38	35
受取家賃	90	87
仕入割引	37	35
為替差益	4	—
その他	93	113
営業外収益合計	269	278
営業外費用		
支払利息	0	1
減価償却費	41	39
支払保証料	5	5
為替差損	—	4
その他	42	28
営業外費用合計	90	79
経常利益	3,156	2,600
特別利益		
固定資産売却益	6	—
為替換算調整勘定取崩益	—	47
特別利益合計	6	47
特別損失		
固定資産除却損	58	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	58	7
税金等調整前四半期純利益	3,104	2,640
法人税、住民税及び事業税	880	647
法人税等調整額	88	196
法人税等合計	968	844
四半期純利益	2,135	1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,787

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	2,135	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△22
為替換算調整勘定	2	△66
退職給付に係る調整額	25	23
その他の包括利益合計	△31	△65
四半期包括利益	2,104	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	1,732
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月9日及び2020年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,100株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が721百万円増加しました。また、2020年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,900株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が38百万円減少し、資本剰余金が10百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,397百万円、自己株式が2,953百万円となっております。